

要 旨

1 作成の背景

心の総合基礎分科会においては、心理学という学術分野、特に基礎心理学研究がアカデミア、また日本社会の中でどのような役割を果たし得るか、またそのためにはどのような施策が必要か、という点について幅広い観点から議論してきた。その結果、「一人一人の well-being の実現」という政策目標に対し、科学的エビデンスに基づく貢献が可能であり、そのためには国立研究機関による事業が必要であるという結論に至った。

2 現状及び問題点

「国民一人一人が well-being を実感できる社会の実現」という政府の政策目標の実現のために心理学は中核的な役割を果たすことが期待されている。特に精神的 well-being の分野における問題解決が求められている。しかし、現状は若年者の自殺者数が過去最高を更新し続けるなど多くの問題がある。これまでに我が国では公認心理師制度を整備するなど問題解決に向けた様々な取り組みを進めてはいるが、これらの取り組みは医学分野における医療従事者の質の充実に対応するものであり、現実にはケアが必要になった人々に対する対応は向上できても、問題を未然に防ぐ予防的な対応にはつながらない。医学、医療分野との対比で考えた時に心理学分野の最大の問題点は、予防医学に対応する取り組みがほとんど皆無であることである。心の諸問題の予防的解決には心に関する証拠に基づいた科学的な知見を蓄積し、一般社会に的確に伝えると同時に、心の働きの個別性の背後にある原因やプロセスを踏まえて一人一人にテーラーメイドのフィードバックを与えられる仕組みが不可欠となる。特に個別性を踏まえたフィードバックの実現にはこれまでとは次元の異なる大規模データベースの構築が必要である。この使命を実現するためには「国立心理科学研究所（仮称）」を設立し、国家事業として心の働きに関する科学研究を推進することが必要である（本文 2 ページ参照）。

3 見解の内容

(1) エビデンスベースの大規模研究の必要性

「一人一人の well-being の達成」という目標に到達するためにはエビデンスベースの大規模研究が必要である。Well-being を構成する 3 つの観点である身体、精神、社会のうち、身体に関しては、UK biobank をはじめとする大規模な医療情報データベースが既に用いられており、基礎研究、応用研究に大きな貢献をしている。社会システム研究においても World Values Survey のような大規模データベースが重要な役割を果たしている。これに対し、心理情報に関する同規模のデータベースは存在せず、研究を進める上でのボトルネックとなっている（本文 3 ページ参照）。

(2) 国立心理科学研究所のミッション

心に関するエビデンスベースの大規模研究を実践する組織として国立の研究組織が必要である。「国立心理科学研究所」のミッションとして『『多重フレーム人間科学』の推進による一人一人の well-being の達成』を掲げる。多重フレーム人間科学とは、国家、地域、職場、家族、個人といった多様な社会・空間的な分析の枠組みや、生涯発達・世代・時代といった時間的な分析の枠組みに関して、多様な理論フレームからの科学的エビデンスを統合して人間の心の働きを総合的に理解することを目指すものである。この理解を通じて、日本社会の well-being を基盤から支えることを目的とする。(本文 4 ページ参照)

このミッション実現のために具体的に「文化」、「社会の多様性」、「家族、個人」、「生涯」、「歴史」の 5 つの枠組みを取り上げる。このうち「歴史」は従来の心理学にはなかったものであるが、心の長期的な変化を科学的に解明するという意味で未来の心理学研究における基礎データを提供することを目指している (本文 5 – 6 ページ参照)。

(3) 国立心理科学研究所の現実的課題、国立研究機関であるべき理由

ミッション実現のためには、いくつかの現実的な問題を解決する必要がある。大規模データベースを運用するためのデータ管理・共有の仕組みの構築、再現可能な知見を蓄積するための研究プロトコルの標準化、質問紙と実験データに加えて、AI や情報技術を駆使した新たな多様な心理データ収集手法の開発が求められる。これらの課題解決により、医療研究のミクロデータ (個人の生理・脳活動などのレベル) と社会システム研究のマクロデータ (社会・制度・文化などのレベル) をつなぐ中間層=meso-level の基礎心理学研究を推進する (本文 7 – 9 ページ参照)。

こうした取り組みには、厳重な個人情報保護、大規模なインフラストラクチャ、研究に付随した成果還元・啓発機能、また特に生涯研究、歴史研究における長期的視点に立ったデータ収集が必要である。これらは大学など既存の研究機関での実施は困難であり、国立研究機関で推進する必要がある (本文 10 ページ参照)。

(4) 国立心理科学研究所の事業と組織

国立心理科学研究所の基幹事業として Japan Psych Bank (JPB) を推進する。JPB は大規模データベースという機能に加えて、分析とその成果還元の機能を果たす。個人の多様な心理情報を大規模に集約、分析して well-being の増進に役立つ知見を見出し、それらを一般的な提言や、啓発といった情報発信に加えて、個人情報を利用した個別的な助言を行う。JPB は心の働きに関する情報を多くの個人から収集し、それらの大規模分析によってはじめて得られる知見を付加価値とし、これを情報提供者に還元するという銀行業務に類似した機能を果たす。国立心理科学研究所は (1) 情報収集部門、(2) 情報分析部門、(3) 成果還元部門の 3 部門を設置し、各部門に研究者に加えて多様なスペシャリストが参画して、これらが有機的に連携することによって bank としての機能を実現する (本文 11 – 14 ページ参照)。